

## 広島県のスクールカウンセラーの現状と地域との連携について

澤田 章子

( (有) オフィス・インテグラル取締役, 広島県臨床心理士会SC担当幹事 )

### 1. はじめに

筆者は、1996年より公立中学校でスクールカウンセラー（以下SC）として勤務している。現在まで、長いところで6年、短くて1年と、公立中学校をのべ7校担当してきた。また、2001年より広島県臨床心理士会SC担当幹事として、SCの研修やピア・サポート・ミーティングの企画運営にかかわってきた。

これらの経験から、この9年間で学校が抱える課題が徐々に変化し、それに伴ってSCに求められるものも変化してきていることを肌で感じている。その変化のひとつが、SCの活動が学校に根づくにつれ、また、子どもたちのかかえる課題が「家庭の教育力の低下」と呼ばれるものに関連することが多くなるにつれ、地域との連携の必要性が増してきたことである。

ここでは、まずSC制度の概略と広島県のSCの活動の現状について簡単に報告し、SCと地域との連携について考えたい。

### 2. スクールカウンセラー制度の沿革と広島県の現状

臨床心理士がSCとして学校現場で働くようになったのは、平成7年度の「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」によってである。文部省（当時）が不登校・いじめの増加への対応のひとつとして学校のカウンセリング機能等の充実を図るため、臨床心理士等が派遣されたのが始まりである。児童・生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するものとして期待されたのであった。

すでに平成2年には全国で適応指導教室の整備が始まっており、SCの派遣を皮切りに平成10年には「心の教室相談員」が配置され、学校現場に教員以外の地域の大人が入っていく大きな流れの中にあつたといえる。

平成13年には、「スクールカウンセラー活用事業補助」として、SCは都道府県の非常勤職員に位置づけられ、学校職員の一員として校長の指揮監督下に置かれることとなった。

1週間に8時間（年間35週）の非常勤職員となり、学校外から学校教育を支援する専門家としてかかわることになったのである。

広島県には、平成7年度に3校に配置された。9年後の平成16年度には、広島県・市合わせて、182校にのべ140名の臨床心理士が派遣されている。（表1参照）

### 3. スクールカウンセラーの活動

配置校の増加によって身近になったSCであるが、学校で次のような活動を行っている。

- 1) 個別カウンセリング；SCに期待されているのは、まず、児童・生徒を対象とした個別カウンセリング（相談）活動である。それぞれの臨床心理士の得意な治療技法やオリエンテーションを活かして、子どもからの相談を受けている。学校の状況に合わせて、予約相談・自由来室相談活動を組み合わせ、児童・生徒の成長を支援するようなカウンセリング活動を行っている。

- 2) コンサルテーション;次に、SCに求められているのは、教職員や保護者を対象にしたコンサルテーションである。SCは、教職員から担任する児童・生徒について話を聞き、見通しを持ってかわるお手伝いをする。担任と一対一で行われる場合もあれば、学校内で定期的に開かれる「不登校対策委員会」などに加わって教職員集団を対象にしたコンサルテーションを行う場合もある。これは、地域で働く教師とSCという専門的实践家同士の意味での「臨床心理地域援助業務」である。
- 3) 心理教育プログラム;たとえば、児童・生徒を対象とした構成的エンカウンター・グループや保護者対象の講演会、教職員を対象の校内研修などが含まれる。心理社会発達学的問題の発生予防、開発的心理教育を目的としたかわりである。
- 4) 緊急対応・危機介入;地域や学校内で児童・生徒の生命・身体等の損害が及ぶ事態や行動が起こったような場合、児童・生徒が強いストレスにさらされ、心的外傷が心配されるとき、学校から緊急対応・危機介入が要請され、SCが心のケアのための活動をすることがある。
- 5) システム構築;1～4を通して、SCは学校の中に新しい人間関係の連なりーヒューマンネットワーク・システムを作っていくことになる。また、SCが来談者や教職員らに外部相談専門機関を紹介したり、外部機関と連絡を取り合ったりすることで、外部機関も含めたシステムも作られていくことになる。

表1 スクールカウンセラーの配置状況 (平成16年度)

	全 国	広島県	広島市
小学校	1,599校	1校 (1)	0校
中学校	4,778校	125校 (89)	45校 (42)
高等学校	564校	5校 (3)	6校 (6)
合計	6,941校 (4,021名)	131校(92名)	51校(48名)

#### 4. スクールカウンセラーと地域の連携

では、これらの活動を通してSCがどのように地域とかわっていくのかを考えてみたい。図1に「地域社会と学校」として、SCがかわる地域資源についてまとめた。

SCとして着任後、多くのSCは、担当校内や担当地域をまず歩いてみることから始めるだろう。拠点校方式を取る中学校を担当したときはなおさらである。同じ中学校区内でも、ひとつひとつの小学校は、それぞれ異なる地域の雰囲気を持っているものである。小学校を訪問したときには、さらに多くの情報を得ることができ。職員室の雰囲気やすれ違う子どもたちの反応もさまざまであり、SCに関する小学校の期待もニーズも異なる。

っている。図1にあるように、A小学校ではふれあい広場の相談員のコンサルテーションを求められ、B小学校では校内研修会の講師や養護教諭のコンサルテーションを、C小学校ではPTAの講演会の講師を依頼されるという形で、地域のニーズに応えながら、次第に地域との繋がりができていくのである。

たとえば、SCが受ける相談の中で最も多い「不登校」に関しては、学校以外の居場所である適応指導教室、フリースクールや専門相談機関である病院・クリニック、中学校卒業後の進学先である単位制高校・通信制高校などが地域のリソースとして挙げられる。SCは、不登校児童・生徒を支援する中で、これらの地域のリソースになじんでいく。

また、非行の相談は、事態の変化の幅も変化の速度も大きく、SCだけでは当然支えきれないことが多い。学校内の校外補導の先生との連携をはじめとして、地域の民生・児童委員、地元警察の少年育成官、あるいは保護司なども地域のリソースと連携が不可欠である。

つまり、SCは、学校を知りつつ学校になじみ児童・生徒の支援をする。その過程で地域を知り、地域になじむ。地域になじむことで、さらに効果的な支援ができるようになる。効果的な支援が成立した後は、SCと地域のリソースとのネットワークが形成されており、これが支援システムとして地域に残されることになるのである。

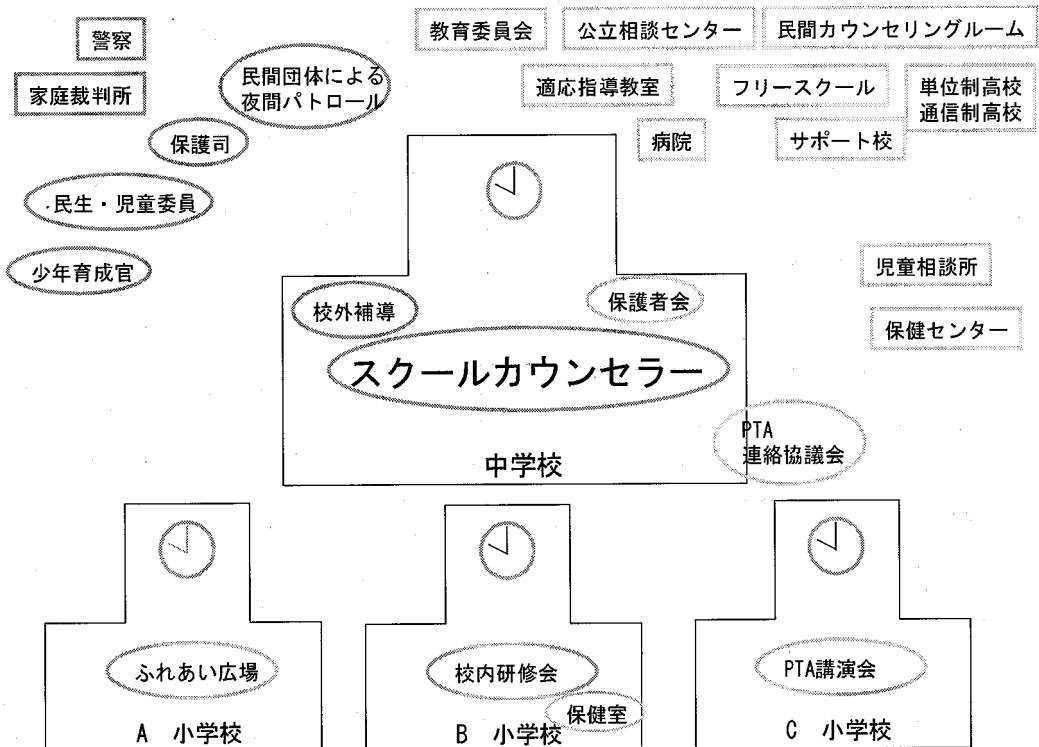


図1 地域社会と学校

## 5. おわりに

教育にかかわる臨床心理士は、教育の目標である「子ども一人ひとりのその子らしい発達の援助」という目標を共有している。援助の対象は、児童・生徒をはじめとして、家族、地域と幅広く、その結果、SCは子どもが成長していく中で遭遇する可能性のあるあらゆる心理的課題にかかわることになる。これがSCに自己研鑽が欠かせない理由である。

また、この心理的課題は地域とも関係が深く、解決には地域との連携が欠かせない。そのため、SCにとって、臨床的地域援助の手法を身につけておくことは、これからますます重要性になってくるであろう。

## 参考文献

- ①「コミュニティ心理学 地域臨床の理論と実践」山本和郎 東京大学出版会 1995
- ②「学校と臨床心理士 ―心育ての教育を支える―」鶴養美昭・鶴養啓子 ミネルヴァ書房 1998
- ③「指導・援助に役立つスクールカウンセリング・ワークブック」黒沢幸子 金子書房 2002